

第 1 章 上里町の概況

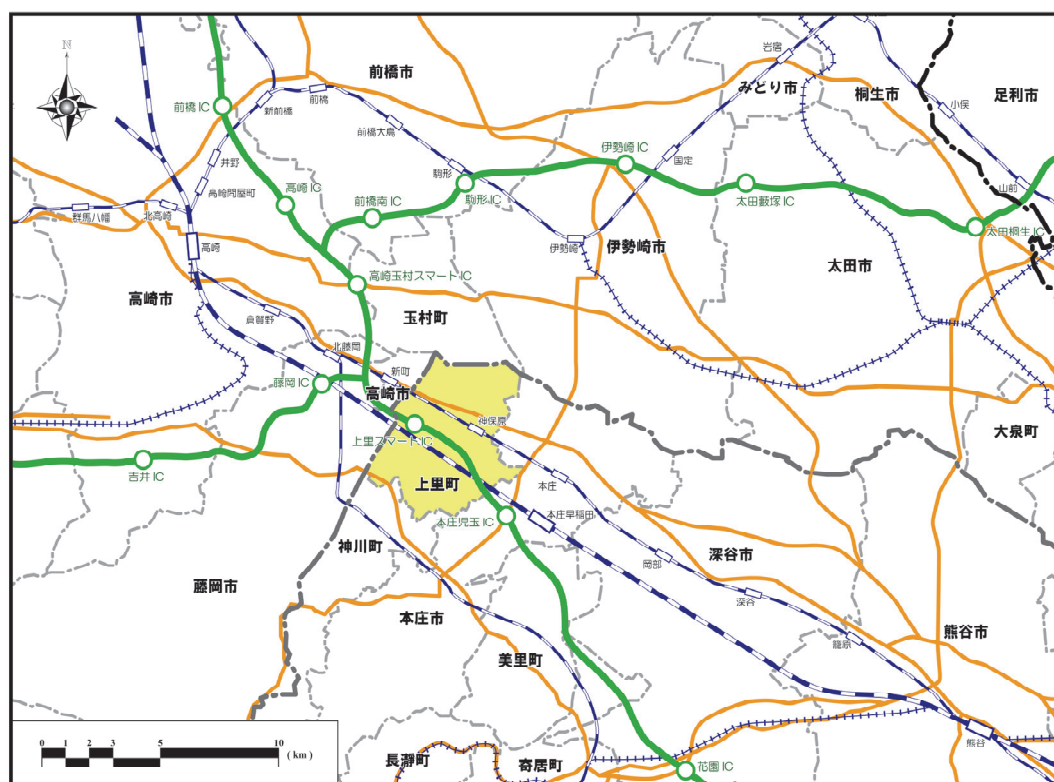


1. 本町の概況
2. 町を取り巻く社会同行の変化

1. 本町の概況

(1) 位置・交通条件

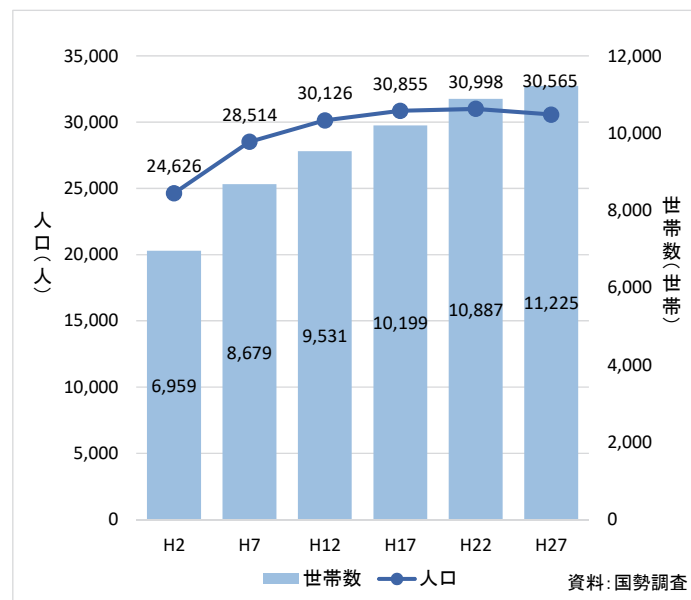
- ・本町は埼玉県最北端の東京から約 85km に位置し、北・西部は神流川や烏川・利根川を隔てて群馬県と接し、南東部は本庄市、神川町と接する地域です。
- ・本町の広域交通網は、上里サービスエリアに設置されている上里スマートインターチェンジを通じてアクセスできる関越自動車道があり、東京方面や新潟・長野方面と連絡しています。主要な幹線道路は、国道 17 号、国道 254 号があり、国道 17 号バイパス（本庄道路）の整備が進められています。
- ・鉄道網については、上越新幹線と J R 高崎線が通っており、町内には J R 高崎線の神保原駅が設置されています。新幹線の利用は隣接する本庄市の本庄早稲田駅で利用することができます。



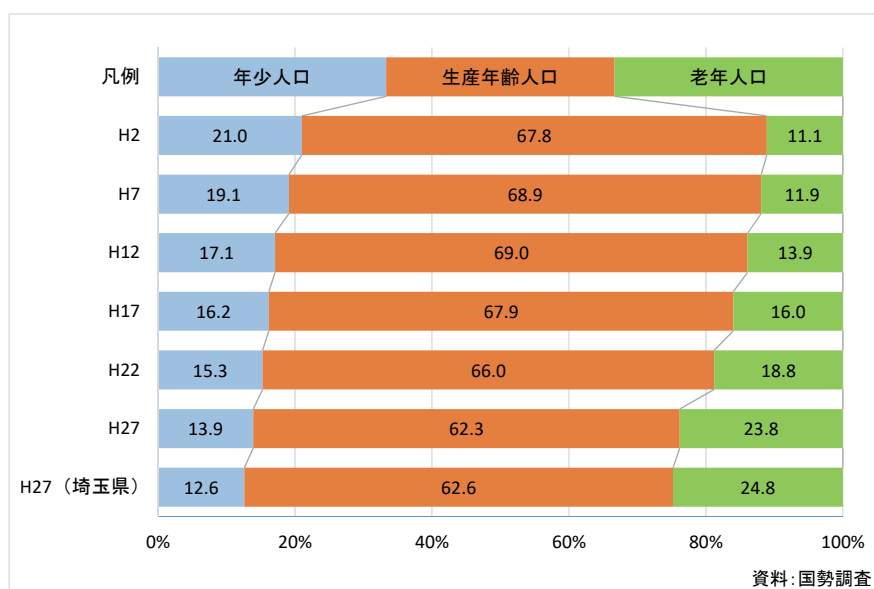
図表 3 上里町の位置

(2) 人口・世帯

- ・本町の平成27年（2015年）（国勢調査）の人口は30,565人、世帯数は11,225世帯、世帯人員は2.7人／世帯となっています。
- ・総人口は、平成22年（2010年）まで増加を示していましたが、平成27年（2015年）の調査で減少に転じました。
- ・世帯数は、増加を続けており平成27年（2015年）の調査でも増加を示しました。
- ・本町の平成27年（2015年）（国勢調査）の年齢3区分別人口は、年少人口（0～14歳）が4,242人、生産年齢人口（15～64歳）が19,034人、老年人口（65歳以上）が7,270人となっています。
- ・経年変化をみると、年少人口が減少し、老年人口が増加する傾向が顕著となっています。埼玉県全体の割合と比較すると、少子高齢化の進行は埼玉県全体よりは緩やかですが、着実に進行しています。



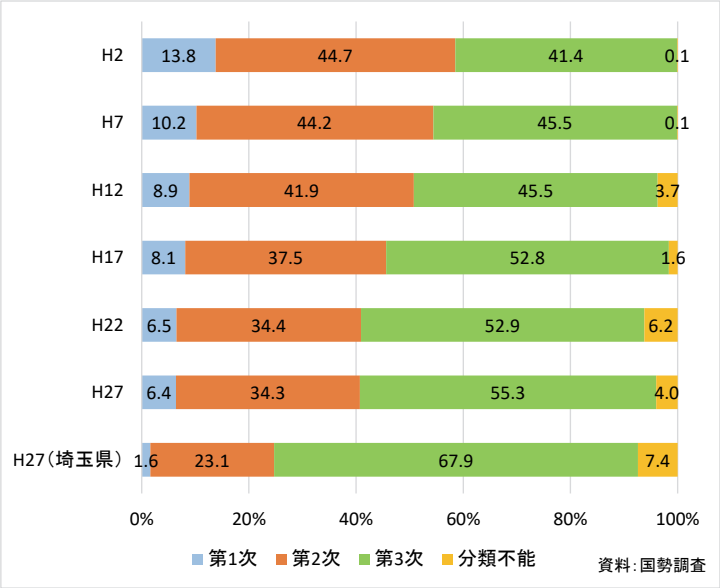
図表4 人口・世帯数の推移



図表5 年齢3区分別人口の推移

(3) 産業構造

- 産業大分類別の就業人口の推移をみると、第1次産業及び第2次産業就業者比率が一貫して減少する一方で、第3次産業就業者比率が増加しています。
- 平成27年（2015年）の就業者比率状況を埼玉県全体と比較すると、第1次産業及び第2次産業就業者比率は高いものの、第3次産業就業者比率は低くなっています。



図表 6 産業大分類別就業者数の割合の推移

(4) 土地利用

- 本町全体の土地利用の状況は、都市的土地利用が約40%、自然的土地利用が約60%となっており、自然的土地利用が多くなっています。
- それぞれの内訳をみると、都市的土地利用では住宅用地が最も多く、次いで道路用地、工業用地、公共空地と続いています。また、自然的土地利用では田及び畑の農地と烏川や神流川の自然地が大半を占めており、山林はわずかな状況にあります。

		用途地域内		用途地域外		町全体	
		(ha)	構成比	(ha)	構成比	(ha)	構成比
自然的 土地 利用	田	6.5	1.7%	586.7	23.1%	593.2	20.3%
	畑	53.0	14.2%	583.6	22.9%	636.6	21.8%
	農地 計	59.4	15.9%	1,170.3	46.0%	1,229.8	42.1%
	山林	2.3	0.6%	10.6	0.4%	12.9	0.4%
	水面	1.9	0.5%	148.2	5.8%	150.1	5.1%
	その他自然地	1.7	0.5%	308.3	12.1%	310.0	10.6%
	計	65.3	17.5%	1,637.4	64.3%	1,702.7	58.4%
都市的 土地 利用	住宅用地	131.1	35.2%	324.7	12.8%	455.8	15.6%
	商業用地	30.8	8.3%	39.8	1.6%	70.6	2.4%
	工業用地	56.1	15.0%	72.6	2.9%	128.7	4.4%
	宅地 計	218.0	58.4%	437.1	17.2%	655.1	22.4%
	農林漁業施設用地	0.3	0.1%	10.1	0.4%	10.4	0.4%
	公益施設用地	10.2	2.7%	57.3	2.3%	67.5	2.3%
	公共空地	3.8	1.0%	77.5	3.0%	81.3	2.8%
	道路用地	55.0	14.8%	247.5	9.7%	302.6	10.4%
	交通施設用地	2.6	0.7%	10.0	0.4%	12.5	0.4%
	その他公的施設用地	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%
	その他空地	17.8	4.8%	68.2	2.7%	86.0	2.9%
	計	307.7	82.5%	907.6	35.7%	1,215.3	41.6%
合 計		373.0	100.0%	2,545.0	100.0%	2,918.0	100.0%

資料: 平成28年都市計画基礎調査

図表 7 土地利用現況

2. 町を取り巻く社会動向の変化

(1) 人口減少社会の到来、少子高齢化の進行

- ・日本の総人口は、少子化・高齢化の進展などにより、平成17年（2005年）から減少に転じており、今後、本格的な人口減少・少子高齢化を迎えることとなります。このため、国ではこれまでの人口増加を前提とした拡大志向のまちづくりから、人口減少・少子高齢化を見据えたまちづくりへと、基本的な視点を大きく転換させています。
- ・本町は、平成27年（2015年）の国勢調査人口ではじめて減少に転じました。「第2期上里町人口ビジョン（令和2年3月）」によると、本町の合計特殊出生率は平成29年（2017年）において1.05となっており、全国平均の1.43、埼玉県平均の1.36よりも下回っており、本町においても人口減少・少子高齢化を見据えたまちづくりへと、基本的な視点を転換していく必要があります。

(2) コンパクトな都市づくりへの転換

- ・これまでの都市づくりは、人口増加やモータリゼーションの進展等を背景として、住宅や商業施設、公共公益施設が郊外に立地する、市街地拡大型の都市づくりでした。しかし、人口減少社会に移行し、中心市街地から郊外への人口流出に伴う中心市街地の衰退、拡大した市街地の整備・維持にかかる財政負担の増大などが問題となっています。本町においても、郊外に住宅や大規模商業施設の立地が進んでおり、神保原駅を中心とした中心市街地の空洞化が進んでいます。このような都市構造上の問題に対応するため、都市計画においては、生活に必要な都市機能が身近にある、コンパクトな都市構造の実現に考え方が変わっています。

(3) 価値観・生活様式の多様化

- ・社会経済情勢の変化や家族形態の変化、人々の価値観や生活様式の多様化により、生活の豊かさを求める姿勢が変化しており、これらの変化を捉えた都市づくりへの転換が必要です。

(4) 地球環境問題の顕在化

- ・日本では、温室効果ガスの排出量の削減に向け、産業構造や社会構造の抜本的な見直しなど、低炭素型社会に転換するための様々な取り組みが模索されています。また、限りある資源を有効利用していこうとする資源循環型社会への意識も高まっています。

(5) 持続可能な社会への対応

- ・平成27年（2015年）9月の国連サミットにおいて、持続可能な開発目標（SDGs）を掲げる「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、持続可能な世界を実現するため、貧困や飢餓、気候変動など17の目標（ゴール）と、それらをより具体化した169の達成基準（ターゲット）が示されました。国際社会全体が人間活動に伴い引き起こされる諸問題を喫緊の課題として認識し、解決に取り組んでいます。



図表8 SDGs（持続可能な開発目標）

資料：国際連合広報センターホームページ

(6) 自然災害への対応

- ・今後発生が予測されている東日本大震災級の大地震による建築物の倒壊や火災、想定を超えた台風等の豪雨による水害などから町民の生命・財産への被害をできる限り減少させる防災・減災の都市づくりが求められます。